

# 国保制度の安定的運用に向けた公費投入を 国保制度改善強化全国大会

令和4年11月18日「国保制度改善強化全国大会」が東京・砂防会館で開催され医療保険制度一本化の早期実現などを国に求める決議を採択した。

## 財政支援拡充を求める

国保関係9団体が主催した大会には、全国から市町村長や都道府県関係者らが参加し、財政基盤強化のための公費投入の確実な実施など全11項目の決議を採択した。

平成30年度の制度改革以降、国保の財政基盤強化が図られてきたが、少子高齢化が進む中で、医療費のさらなる増加といった構造的な問題は依然として続いている。加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国保の事業運営は今後とも厳しい状況が続くと見込まれることから、決議では、毎年3400億円の公費投入を確実に実施するとともに、保険者努力支援制度等が有効に活用されるよう適切な評価と財政支援の充実を要する」とし、「国保関係者においては、医療分野におけるDX推進の柱であり、次期更改と運用にあたって、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じないよう国の責任において必要な財政措置を講じることを強く求めることとする」と、国保制度がより一層の健全な運営をめざす方針を示した。

請した。さらに、国保総合システムについては、医療分野におけるDX推進の柱であり、次期更改と運用にあたって、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じないよう国の責任において必要な財政措置を講じることを求めた。

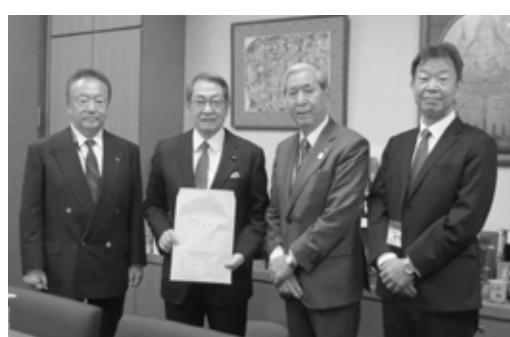
開催団体を代表してあいさつに立った国保中央会の岡崎誠也会長は「さまざまな業務を実施している国保連合会が今後とも地方自治体の医療・保健・介護・福祉業務支援の役割を十分に果たしていくように財政支援をはじめ、必要な措置を確実に講じるようお願いする」とし、「国保関係者は、保険者機能を発揮し、引き続き全力で事業運営に努力していく所存である」と決意を述べた。

## 決議実現に向け陳情

大会終了後、決議の実現を訴え、政党・政府関係者への陳情活動を展開した。また本会では同日、大会に先立ち、三軒副理事長（太地町長）をはじめ、横山常務理事、小谷理事（みなべ町長）らが本県選出国会議員に対し陳情。国保が抱える諸問題の解決に向け協力を要請した。



▲ 主催者あいさつを行う岡崎誠也会長



▲ 陳情に出向いた本会役員と陳情書を受け取る石田真敏衆議院議員